

## 先生のための夏休み経済教室 in 東京（高校対象）一日目記録

- 1 日時：2019年8月8日（木）9時30分～16時00分
- 2 場所：東京証券取引所東証ホール
- 3 参加者：関係者をいれて143名
- 4 主な内容：
  - ・進行役、金子幹夫先生（神奈川県立三浦初声高等学校教諭）

### 1 時間目 「日本の証券市場の歴史」

石田慈宏先生(東京証券取引所金融リテラシーサポート部課長)

(主要部分は大阪教室での講義と重複しているのでそちらも参照していただきたい)

- ・歴史を使って金融教育をするということもありなのではないかという一提案
- ・金融を理解する上では、歴史を理解することが必要なのではないか。
- ・いきなり金融システムについて話をするのは正直つらい。
- ・「そんな古いことを聞いて何になるのか」と言いがちな生徒もいるが、歴史的な経緯をおさえた上でなければ、本質的なことは分からない。
- ・現代の金融理論を理解する上で歴史をふまえることでさらに理解が深まる。  
時として現代の常識でいうと不合理なことがあるが、歴史をふまえると不合理さの理由が分かる。
- ・たとえば貨幣について教えるとき  
貨幣＝信用だという認識は、メソポタミアの時代からあった。  
割符＝キャッシュレス、原始的な証券  
女性が貸金業者をやっていた意味などである。
- ・堂島米市場について  
米切手＝蔵屋敷に保管されている米の預かり証書 米切手を売買することで利ザヤを求める人も出てきて、米切手が有価証券としての価値を持つようになった。  
米の仲買人のしきたりがあった。（3という数字の手サイン＝2000年まで使っていたものと同じ）  
彼らは米だけではなく、野菜や魚などの仲買人でもあった。  
米がたくさんとれる藩と、そうではない藩があった。そこから立物米や先物取引の先駆と言われる帳合取引が行われるようになった。
- ・明治以降の渋沢栄一の活躍と東京株式取引所の設立過程などにも注目したい。
- ・このように、歴史の中に経済的な視点を入れて授業すれば、経済についての理解が深まるのではないか。

#### <質疑応答>

Q：堂島米市場を現代に置き換えて今のドル・円市場と比べて信用度はどうか。

A：たしかに似ている部分はあるが、信用度に関しては単純に比較することはできない。

## 2 時間目 「問いを軸にした授業デザイン～出題研究の成果を活かして～」

### A 鍋島史一先生（教育実践研究オフィスF代表）による講義

#### (1) はじめに

- ・本日は三つのことを皆さんと考えたい。一つは、意欲的な大学の新しいタイプの出題例に学ぶことである。二つ目は、出題研究を通して見つけた良問をどう教室で使いどう学ばせるかである。三つ目は学びの成果をどう評価するかである。
- ・すなわち、こういう問題からこういう実践につなげてみたよというように実践例や出題研究を蓄積していく意義であり、今まで培ってきた教え込む従来型の授業のスキルを活かしつつ、答えの導き方を学ばせる要素を融合させることであり、正しい採点方法を構築していなければ、生徒の学力も授業の評価も、つけさせたい力も正確に判断できないということである。

#### (2) 出題研究の事例

##### ①最初に取り上げるのは早稲田大学法学部の論述問題（19年大問Ⅲ問4）である。

- ・この問題は、二酸化炭素の排出量の国別グラフから読み取れることを100字以内で解答させる問題である。いろいろな解釈ができ、どれが正解かなんとも言えない、採点はどうするのだろうという疑問がでる点では、良問とも悪問とも言える。
- ・ちなみに、良問と悪問の違いは、求められる学力を持った生徒を正しく選抜できる問題であるかどうかである。経済学部志望や国際社会を舞台に活躍したいと考えている生徒を個別に対象化してフォローできれば良問である。
- ・では、この問題をどうやって採点するか？二つの模範解答を紹介しておく。これは大手予備校の模範解答で、どちらが正解となるか、それを先生方が正しく評価できるか考えておいて欲しい。
- ・指導効果の測定、生徒に対する学習の方向性は常に考えておかなければならないだろう。
- ・この問題を教室で使うなら探究的な学習や、読み取れるものから仮説を立てそれを検証する方法を考えさせるという学習などに使うことができるのではないか。

##### ②これも早稲田法学部の問題（19年法学部大問Ⅲ問2のii）である。

- ・排出量取引の効果を、グラフを読み解かせて解答させる問題である。排出量取引に関する問題は新テストにも出ていたが、こちらの方がヘビーか？
- ・ただし、この問題は、経済学の知識がなくても解ける問題であり、この問題が解けない生徒は、自分で論文や文章を読み解く力が十分についていない生徒ではないか。
- ・また、大学で必要なコンピテンシーを測る問題であり、「学習型問題」、未習事項を説明しておいて解かせる問題として注目してよい。
- ・この問題で求められているものは、いろいろな科目の学習で身につけた汎用性のある知識やスキルを使って解く力である。それは現実社会で求められている力でもある。

##### ③また、早稲田法学部の問題（大問Ⅱ問3）を取り上げる。

- ・税負担の公平さを選ばせる選択問題である。この問題は知識問題とも言えるが、これを使って

どうやって学ばせるかを考える素材となる問題ではないかと思う。

- 一つの提案として、生徒に正解を作らせて解説させてみたらどうだろう。個人からはじめて、教え合い、学び合いをさせてみるとよい。また、4択問題にもう一つ選択肢を加えて、思考させるなどの方法もある。
- その際、教える前にどこまで教師が我慢できるかが勝負である。いろいろな失敗をさせながら、学ばせるのはよいのではないか。

#### ④ここまでのまとめ

- 概念を一つ一つ解説していく授業では、かなり時間がかかる。不正解の生徒は、知識がないわけではなく、調べ方が分からなかったりする場合もある。そのような十分ではないスキルに気付かせる。生徒自身が気づいたら、質問に来るようになるはず。
- 勝負の分かれ目は、「その場でどこまで理解して考えられるか」である。先生が正解を言った瞬間に、正解に納得するために脳細胞が切り替わってしまう。その意味で、どこまで正解を言うのを我慢できるかが勝負である。分からないことがあった時に、どのように調べさせるか。分かってないことの存在に気付かせる指導が大切となろう。
- 教科書や用語集に書いてあることを「分からない」と言ってくる生徒にどのように対応したらよいか。それは、どこまで教えるか、背中を押すかを見極めるところからはじめる以外にない。
- その点では、先生方が「教え方」ではなく「学ばせ方」を共有してみる、お互いに比較してみることを勧めたい。入試問題をそのまま投入してしまうと、悪問を引いてしまう可能性がある。それは排除しなければならない。
- 生徒はテストに合わせて勉強する。「受験用」「普通の授業」というように、ダブルスタンダードにする必要はない。新しい学力観で作られた設問を使って効果測定をし、その実践を共有することを勧めたい。

#### (3) 共通試験試行テストの出題例と正答率の検討

- 「現代社会」の問題は60分間で18,000字を読まなければならない。それは、問いを立て内容を検証しながらスピーディに読む力が求められているということである。
- 今までは「正解は何ですか？」というのが出題の主流だったが、試行問題では「どのようにしてこの問題に取り組んでいきますか？」というアプローチを問う問題が多くなっている。
- また、「ここまで出すと高校の先生に迷惑になるからちょっとやめておこう」というのがセンターや共通一次の姿勢だったが、試行テストではそのような付度や配慮は一切ない。むしろ「こういう学びを高校でしてほしい」とか「大学ではこのような学び方が必要なのですよ」というメッセージをガンガン含ませた出題がなされている。
- その対応としては、どの選択肢を選んで間違ったか、どこでつまづいているかが資料になる。誤答の分布を分析することによって、その後の指導方法に活かすことができるはずである。
- 新テストの目標点は50点。高い正答率の問題は、今後は出さないでおこうという情報もあるが、それはどうなるか。正答率の低い問題に関しては、問題に問題があるのか、これまで生徒が身につけてきたスキルと問題が求めるスキルに乖離があるのか、分析が必要となることを言っておきたい。

## B 新井明先生（上智大学非常勤講師）によるコメント

- ・現場にいる者にとって新テストをどのように受け止めればよいのか、鍋島提案と現場をつなぐ話をしたい。
- ・良問と悪問という点では、新テストは知識以外の思考力や判断力を問うかたちで大いに工夫をしているが、悪問もかなりあるのではないか。また、知識を問うだけという意味では、私大の問題はほとんど悪問になる。
- ・私大で新テストが目指している方向から良問と言えるのは大阪の教室で山本先生（奈良学園中高）が取り上げた上智の問題くらいかもしれない。
- ・現場では、進学校を中心に新テストに対応しなければならないという圧力がかかっている。しかし、4年生大学進学率は50%であり、残りの50%も教師として見なければならない。その現実を踏まえて、現場は新テストの実施による授業改善の要請をどう受け止めるかを考えておく必要がある。
- ・そもそも、新テストが2021年に実施が本当にできるのか？英語の外部テストの迷走や国語の記述の採点など不安もある。また、世界情勢が変わった時に、新テストと連動している新しい学習指導要領がどこまで対応できるのかも不確実である。
- ・とはいえ、「こういう授業をやってほしい」という学習スタイルについてのメッセージが新テストには込められていることに注目しておきたい。たとえばツールミン図式、マトリクス、複数の資料を使って分析するなど授業改善に使える手法である。生徒に試験問題を作らせるという場面設定なども悪くないと思う。
- ・読解力の一番のベースは教科書を読めるかどうかということにある。
- ・受験校以外での新テストの活用法の一例として、国語の問題に注目してみたい。国語の試行問題では、日常生活の中で何が必要か。行政文書を読ませる、説明書を読ませるなどなど社会科と見まがう問題が出題されている。
- ・新テストが目指す学びのスタイル、内容の要求に応える点から言っても、ひろく試行問題を検討することが大切になることは鍋島先生のご指摘の通りである。

### < 質疑応答 >

Q：英語や理科、数学とは違って、知識がなければ考えることや議論することができないのが社会科の特徴では？

A：知識注入型の授業と、見方考え方を議論する授業とのバランスを考えなければならないし、問題をたくさんこなすことが求められる。

## 3 時間目 「新テストを視点として授業改善を考える」

### A 山崎辰也先生（北海道北見北斗高等学校教諭）

#### (1) 問題意識と発表の目的

- ・自己紹介と学校紹介のあとで以下のような目的を説明した。
- ・学びにはバケツ型（知識注入型）とサーチライト型（探究型）がある。経済学の概念を道具と

して使うサーチライト型だと生徒の学びの意欲を高めることになるのではないかと。

- ・その点から言うと、新テストは社会科の目的を達成するために「追い風」となる動きとして捉えることができる。

## (2) 新テストに向けた学び

- ・社会科の目的を達成するために新テストを使うというスタンスで、新テストを検討する。
- ・試行問題「現代社会」の二つの問題を生徒に取り組みさせて、過去のセンター試験の「現代社会」の問題と比較検討をさせた。
- ・生徒は、暗記よりも理解が必要、国語力が必要、単語や解答から問いを作る学びが必要、「なぜこのようなのか」などを考えて授業を受ける必要などの確な意見を出していた。
- ・これからは、概念をもとにした説明力が求められる。また、概念が生徒自身の思考力になっているかどうか求められる。これは、教師が概念を噛み砕いて伝えるだけでなく、生徒自身が概念を噛み砕くことができるようになることが必要十分条件となっている。

## (3) 経済モデルを用いた思考実験授業4例

- ・四つの例は、行動経済学のエッセンスを取り入れた経済学説の学習、マーケットデザインの考えを用いた価格に関する学習、ゲーム理論のモデルをもとにした国際関係の学習、伝統的経済学の側面からの貿易の学習である。
- ・行動経済学の「最後通牒ゲーム」からは利己心と利他心の問題を考えさせた。「マーケットデザインの問題」では、繰り上げ型オークションを実施してそこから需給曲線のシフトを考えさせた。「ゲーム理論」では囚人のジレンマから調整問題を考えさせた。伝統経済学ではリカードの「比較生産費説」からトゥールミンモデルを使って自由貿易論と保護貿易論の論理を考えさせた。
- ・このような授業の後、生徒は、もっと経済を勉強して世の中のことを分かりたいと思った、勉強のモチベーションがあがったなどの意見を出した。

## (4) 評価の問題とまとめ

- ・評価は簡易型のルーブリックを用いた。これは生徒にとっても活用できる。また、教師と生徒の双方向からPDCAサイクルで見方・考え方の育成を目指している。
- ・進学校の置かれている状況は「トロッコ問題」と同じ構造を持つ。進学校では、センター試験の平均点や模試の偏差値が求められ、どうしても最大多数の最大幸福的な結果主義の結論に導きがちになってしまう。
- ・この傾向では、生徒一人一人の個人の動機が消えてしまう。テストが変化することによって、「見方・考え方」の育成が図れるような授業が導入されれば、社会科を学ぶ意義を見据えて努力する生徒が増え、結果として新テストで高い数字がでるのではと考えている。

## B 黒岩公輔先生（東京都立立川国際中等教育学校主任教諭）

### (1) 試行問題プレテストの問題分析

- ・自己紹介と学校紹介、公民科の構成を紹介したあと、以下の発表を行った。

- ・ 試行問題プレテストで正答率がきわめて低かった問題（18年「政治・経済」大問1Bの間6）を生徒に取り組みさせて反応を探った。
- ・ プレテストでは、正答率14.3%と最低であったが、本校の生徒も正答率は30.9%であった。生徒の感想とこれから必要な学習を聞いた。生徒は、資料の判別が難しくなった、何が問われているか理解するのに時間がかかったなどの意見を出し、これからの学習では、なぜと問いかける事が必要、判断出来る力を養う、グラフや表、資料を活用しながら学習することが必要などの意見が出た。

## (2) 取り組んだ授業

- ・ これまでの授業では、教員が一方向的に知識を伝え、生徒は自分自身の課題と意識することが薄かった。それを、自分ごととして考え、思考力・判断力・表現力を育成し、深い学びとなるように転換しなければならない。そのために、試行問題をもとにした、地方自治の課題を考えさせる授業案を作成した。
- ・ 単元名は、国と地方自治体の関係で、3時間構成の授業である。
  - 1 時間目は習得の時間であり、地方自治および地方財政に関する知識を紹介した。
  - 2 時間目は活用の時間で、3つのテーマについて4人班でグループワークを行なった。3つのテーマは、国と地方自治体との役割分担、多摩地区の独立案、大阪都構想の吟味である。
  - 3 時間目は探究の時間で、現在の地方自治体と国の関係を、学んだ概念や理論を用いてレポートにまとめる課題に取り組ませた。
- ・ 学習評価では、対話的活動や学習過程に応じた評価の在り方が課題である。
- ・ この授業を通して出てきた問題では、正確な知識が定着していないとグループワークができてくれない、毎回対話的で深い学びをしないとたいへんであること、生徒の学習改善（どのくらい学ぶことができたか、次の学びへのアクションプラン作りなど）が課題として浮かび上がっている。

## C 加藤一誠先生（慶應義塾大学商学部教授）のコメント

- ・ 本日の2つの報告の意味は、鍋島報告を実践サイドから例証したことに意味がある。
- ・ 鍋島さんは「バランス」「解決法を考える」の二点を提言した。山崎先生の報告は、結果主義と動機主義のバランスを、黒岩先生の報告は対話型で解決法を考えるという例ではないか。
- ・ どちらもテスト問題を足がかりとして構成されているが、テスト問題を素材とする場合は、背景の理論や考え方を押えておく必要がある。つまり、テストは問題作成者の思考プロセスがどうなっているのかを推測する知的作業が必要になる。
- ・ ちなみに、私立大学の問題に関して悪問が多いとの指摘があったが、それは、悪問を出す大学ということではなく、大学の内部体制の整備状況と出題者の個性に左右されている。出題者に任せて内部チェックが働かない大学は、とんでも問題を出すことが多いという実態を知っておいて欲しい。
- ・ 先ほど、経済の現実やテストを見て背景を理解することが必要と言ったが、本当にできるかどうかは課題である。
- ・ すぐれた内容を先生がしゃべっていても学生さんはシーンというクラスもあるかもしれない。また、先生方全員が対話型の授業ができるかどうかはわからない。さらに、教員の矜持で理論

モデルを使うこともあるが、理論やモデルはある条件の下で成立するもので、全てを解決するものではないことは知っておいて欲しい。

- その例を挙げておく、なぜ遊園地の食べ物は高いのか、ディズニーランドの中にあるジュースは高いのか？ 答えが一つではない。コスト、独占、高揚した気持ちすべてが正しいと言える。
- 都市伝説で関空のマクドは高いというものがあるが、実際は同じ価格である。これなど事前チェックをネットでやっておく必要がある事例である。

#### 4 時間目 「授業で役立つ経済学 統計データの読み解き方」

小巻泰之先生(大阪経済大学経済学部教授)

(8/6 の大阪の経済教室とほぼ同じなので、そちらを参照していただきたい)

(＜質疑＞)

なし

#### ＜本日のまとめ＞ 篠原総一先生（経済教育ネットワーク代表）

- 新テストで教え方の方向性を変える。データを読み解いた結果をふまえて考えさせる。そのような方向に確実に動いていることが本日の講義で確認されたと思う。
- 教育の二つの基本は、「何を教えるか」と「どう教えるか」であることに立ち返って欲しい。このうち、何を教えるかについてはある程度整理されているが、どう教えるかについては、まだまだ課題が多い。
- 新テストの問題作成については、まだ改善の余地が残されている。その意味で、先生方の目からみた改善意見を、文科省、大学入試センターに出していかれることをすすめる。先生方の意見が必ず反映されるはずである。
- 社会科教育の本来の目的は、子どもたちが社会に出ていった時に、その社会がどのような仕組みになっているか、その社会のどこに問題点があるのか、改善するためにはどうしたらよいか、といった社会について考える目を養うことにあるのではなかろうか。実際の教育はいまなおテストのための学習というレベルに留まっているように見受けられる。経済教育ネットワークでは、あるべき教育に向けて、実際に教える先生方の教育活動を支援してゆきたい。

記録：中山義基、補足：新井明